

各位

インフラファンド発行者名
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 大竹 喜久
 (コード番号 9284)

管理会社名
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久
 問合せ先 財務企画部 石山 貴子
 ファイナンスマネージャー
 TEL: 03-6279-0311

資金の借入れに関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(借入総額上限 9,450 百万円、以下「本借入れ」といいます。)を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資金の借入れ(注1)

1. 借入れの理由

本日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載のインフラ資産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得資金及び関連する諸費用の一部に充当するためです。

2. 借入れの内容

区分 (注2)	借入先	借入 予定 金額	利率 (注3)	借入 実行日	借入方法	返済期限	返済 方法 (注4)	担保・ 保証 (注5)
長期	株式会社新生銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとする協調融資団	最大 80 億円 (注 6)(注7)	基準金利 に0.45% を加えた 利率(注 8)(注 9)	2018年 9月6日	左記借入 先を貸付 人とする 2018年8 月30日付 の個別貸 付契約に 基づく借 入れ	借入実行 日より10 年後の応 当日	一部 分割 弁済 (注7)	無担保 無保証
長期	株式会社新生銀行及び株式会	最大	基準金利	2018年	左記借入	2020年6	期日	無担保

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

	社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとする協調融資団（以下、本欄の借入れを「消費税ブリッジローン」といいます。）	8.5億円 (注6)(注10)	に0.20%を加えた利率(注11)	9月6日	先を貸付人とする2018年8月30日付の個別貸付契約に基づく借入れ	月30日又は消費税還付日以降、最初に到来する利払日のいずれか早い日	一括返済	無保証
長期	株式会社新生銀行及び株式会社三井住友銀行（以下、本欄の借入れを「緊急ローン」といいます。）	最大6億円 (注7)(注12)	基準金利に0.45%を加えた利率(注8)	2018年9月6日	左記借入先を貸付人とする2018年8月30日付の個別貸付契約に基づく借入れ	借入実行日より2年後の応当日	一部分割返済 (注7)	無担保 無保証

- (注1) 上記借入れは、上記「借入先」欄記載の金融機関の合理的に満足する様式及び内容による諸契約の締結、当該契約に記載される融資実行に係る前提条件がすべて充足されること、並びに当該金融機関において関連する諸契約の条件及び内容について最終的な機関決定が得られること等を条件とします。
- (注2) 「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。
- (注3) 上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (注4) 上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前返済することができます。
- (注5) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の運用資産の資産価値の総額に占める有利子負債総額の割合や負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられる予定であり、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。
- (注6) 上記の借入予定金額は、本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の国内一般募集及び海外募集による手取金額等を勘案した上、当該上限額の範囲で借入金額が減少する可能性があります。
- (注7) 2018年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ（バルーン付アモチ型の借入れ）となる予定です。なお、2018年12月31日の元本返済割合は、2.418%の予定です。
- (注8) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

運営機関が公表する利息計算期間（初回及び最終回を除き6か月とされています。）に対応する期間の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

- (注9) 金利スワップ契約を締結し、実質的に金利を固定化する予定です。金利スワップ契約の詳細については、決定した時点で改めてお知らせいたします。
- (注10) 当該借入れは消費税の支払いを資金使途とし、消費税の還付金による返済を予定しています。
- (注11) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する利息計算期間（初回及び最終回を除き1か月とされています。）に対応する期間の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。
- (注12) 本書の日付現在の上限額です。なお、本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の国内一般募集及び海外募集による手取金額等を勘案した結果、当該上限額の範囲で借入金額が減少し、又は当該借入れを全く行わない場合があります。

II. 調達予定資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達予定資金の額

合計 8,850 百万円（緊急ローンを除く。）

(2) 調達する資金の具体的な使途

取得予定資産の取得資金及び関連する諸費用の一部に充当します。ただし、消費税ブリッジローンは、取得予定資産の取得資金及び関連する費用に係る消費税の支払いに充当します。

(3) 支出予定時期

2018年9月6日

III. 本借入れ（緊急ローンを除く。）後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本借入れ実行前 (2018年6月30日時点)	本借入れ（緊急ローンを除く。）実行後	増減
短期借入金(注1)	2,883	-	0
長期借入金(注1)	15,219	24,069	8,850
借入金合計	18,103	26,953	8,850
投資法人債	-	-	-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

借入金及び投資法人債の合計	18,103	26,953	8,850
その他有利子負債	-	-	-
有利子負債合計	18,103	26,953	8,850

(注1) 「短期借入金」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入をいい、「長期借入金」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超の借入をいいます。

(注2) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

IV. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入の返済等に関わるリスクに関して、本日提出の有価証券届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。